

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第69期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	日本酒類販売株式会社
【英訳名】	NIHONSHURUIHANBAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 正昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	（03）4330-1700
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 蛭田 望
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	（03）4330-1700
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 蛭田 望
【縦覧に供する場所】	首都圏本部 神奈川支店 （神奈川県大和市中央二丁目2番8号） 首都圏本部 千葉支店 （千葉県八千代市村上字込ノ内1741番7号） 首都圏本部 埼玉支店 （埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目7番地6） 近畿圏本部 京都支店 （京都府京都市下京区西七条東御前田町31番地32番地） 北関東支社 （栃木県宇都宮市平出工業団地41番4）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	百万円	506,001	503,175	543,426	551,431	553,631
経常利益	百万円	3,655	3,499	4,120	4,238	4,821
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,322	2,219	2,602	2,763	3,782
包括利益	百万円	2,507	3,002	2,294	3,570	4,611
純資産額	百万円	43,203	45,966	48,624	51,927	56,285
総資産額	百万円	149,051	150,550	159,232	162,425	181,074
1株当たり純資産額	円	3,069.14	3,265.32	3,413.75	3,655.07	3,965.71
1株当たり当期純利益金額	円	166.42	159.10	186.54	198.04	271.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.73	30.26	29.91	31.40	30.56
自己資本利益率	%	5.54	5.02	5.59	5.60	7.11
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,625	2,981	2,738	2,184	8,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	721	1,167	1,517	2,622	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	195	234	311	312	294
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	17,650	19,230	23,174	22,423	30,997
従業員数	人	1,100	1,079	1,147	1,125	1,119

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、未上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	百万円	482,205	479,576	512,675	516,219	518,998
経常利益	百万円	3,219	2,616	3,844	3,875	4,268
当期純利益	百万円	1,969	1,572	2,423	2,513	3,315
資本金	百万円	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数	千株	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額	百万円	40,382	42,413	44,579	47,379	51,098
総資産額	百万円	141,883	142,824	148,389	151,399	169,580
1株当たり純資産額	円	2,884.47	3,029.54	3,184.28	3,384.24	3,649.86
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間 配当額)	円 (円)	16 (-)	16 (-)	18 (-)	18 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利 益金額	円	140.71	112.35	173.10	179.51	236.82
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金 額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.46	29.70	30.04	31.29	30.13
自己資本利益率	%	5.00	3.80	5.57	5.47	6.73
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	11.4	14.2	10.4	10.0	8.4
従業員数	人	850	819	794	773	764

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は中間配当制度を採用しておりません。
3. 第65期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。また、第67期、第69期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、未上場のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 7月	東京都中央区横町（現八重洲）に資本金20百万円をもって日本酒類販売株式会社を設立し、大蔵省指定酒類卸売業免許を取得。（本社：東京都／支店：京都府）
昭和26年 9月	大阪地区の拠点として大阪出張所を開設。（現近畿圏本部）
昭和27年 2月	松尾商事株式会社（保険代理業、各種容器・日用雑貨販売）の全株式を取得し、子会社とする（東京都中央区）。さらに昭和56年 7月同社は商号を日酒販商事株式会社に変更。
昭和37年 6月	栃木県酒販株式会社を吸収合併し、宇都宮支店を開設。（現北関東支社）
昭和39年 4月	愛知酒販株式会社を吸収合併し、名古屋支店を開設。（現中部支社）
昭和39年 9月	株式の33.3%を出資し、秋田県内の醸造元 8社とともに秋田県大曲市（現大仙市）に八重寿銘醸株式会社を設立。関連会社とする。清酒「八重寿」の販売を拡充。（現連結子会社）
昭和45年10月	京都市伏見区の鶴正酒造株式会社に全額出資し、子会社を設立。清酒「鶴正宗」の販売を開始。（現連結子会社）
昭和48年 3月	株式会社馬場商店を吸収合併し、福岡営業所を開設。（現九州支社）
平成 3年10月	増資により資本金4,028百万円とする。
平成 3年12月	株式会社辰安の全株式を取得し、子会社とする。平成 8年 2月同社は商号を株式会社水戸日酒販に変更。（現連結子会社）
平成10年10月	子会社日酒販商事株式会社と宝永開発株式会社は、日酒販商事株式会社を存続会社として合併し、平成10年11月同社は商号を株式会社宝永エコナに変更。（現連結子会社）
平成12年 4月	子会社株式会社宝永エコナは、丸徳商事株式会社の全株式を取得し、同社子会社とする。（現連結子会社）
平成14年 9月	青森県酒類販売株式会社に資本参加。議決権の50.0%を取得することにより子会社とする。（現連結子会社）
平成16年10月	株式会社長崎日酒販に資本参加。議決権の51.0%を取得することにより子会社とする。（現連結子会社）
平成18年 6月	株式会社福井善四郎本店米子店の全株式を取得し、子会社とする。平成18年10月同社は商号を株式会社山陰日酒販に変更。（現連結子会社）
平成18年10月	北海道酒類販売株式会社に資本参加。議決権の30.1%を取得することにより関連会社とする。（現持分法適用関連会社）
平成19年 3月	広島中央酒販株式会社に資本参加。議決権の70.0%を取得することにより子会社とする。（現連結子会社）
平成20年 3月	弘中酒商株式会社との共同出資により株式会社弘中日酒販を設立、平成20年 2月、商号を株式会社弘中酒販に変更、同年 3月より事業を開始。同月、同社の増資に参加、議決権比率80.0%とすることにより子会社とする。（現連結子会社）
平成20年 4月	イケウチ株式会社に資本参加。議決権の66.0%を取得することにより子会社とする。（現連結子会社）
平成20年11月	現持分法適用関連会社である北海道酒類販売株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を33.6%とする。
平成21年 3月	現連結子会社である広島中央酒販株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。
平成21年 8月	現連結子会社であるイケウチ株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。
平成22年 3月	八重寿銘醸株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を46.7%とする。
平成22年 4月	支配力基準により連結子会社であった八重寿銘醸株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率53.8%の子会社とする。
平成22年 5月	本社を東京都中央区新川に移転。
平成22年 7月	現連結子会社である株式会社長崎日酒販の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。

年月	沿革
平成22年 8 月	現連結子会社である株式会社弘中酒販の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。
平成22年11月	株式会社新東城南の発行済株式の全てを取得し、議決権比率100.0%の子会社とする。（現連結子会社）
平成23年 9 月	子会社株式会社水戸日酒販は、株式会社ホリイ物流の設立時における発行株式の40.0%を取得し、同社を関連会社とする。（現持分法適用関連会社）
平成24年 3 月	株式会社成瀬酒販の設立時における発行株式の70.0%を取得し、子会社とする。（現連結子会社）
平成25年 3 月	子会社株式会社水戸日酒販は、減資により資本金を10億30百万円から 1 億円とする。
平成25年 7 月	現連結子会社である青森県酒類販売株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。
平成25年 8 月	子会社株式会社山陰日酒販は、減資により資本金を 3 億円から 1 億円とする。
平成26年 5 月	株式会社N E W S の設立時における発行株式の80.0%を取得し、子会社とする。（現連結子会社）
平成27年 9 月	大分県酒類卸株式会社（現連結子会社）に資本参加。議決権の53.5%を取得し、子会社とする。（追加取得により現在議決権比率60.1%）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本酒類販売株式会社）、子会社16社及び関連会社2社で構成されており、酒類・食品等の販売（酒類の一部については製造・製造受託及び壺詰）を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 酒類・食品等

酒類・食品等販売・・・・・・・・酒類・食品・空容器の卸売業を当社が行っているほか、子会社㈱水戸日酒販が茨城県内、㈱山陰日酒販が島根県及び鳥取県内、広島中央酒販㈱が広島県内、青森県酒類販売㈱が青森県内、㈱長崎日酒販が長崎県内、㈱弘中酒販が山口県内、大分県酒類卸㈱が大分県内、関連会社の北海道酒類販売㈱が北海道内を中心に営業を行っております。また、その他子会社5社及びその他持分法適用関連会社1社も営業を行っております。

子会社㈱宝永エコナが空容器の卸売業及び輸送用プラスチックコンテナの賃貸を行っております。

酒類製造・壺詰・・・・・・・・子会社鶴正酒造㈱が清酒の製造を行い、当社が製品を一手販売しております。子会社八重寿銘醸㈱は清酒の買入、壺詰作業を行い、当社が商品を一手販売しております。子会社㈱NEWSが果実酒の買入、製造受託を行い、当社が製品を一手販売しております。

(2) 不動産・・・・・・・・当社及び子会社大分県酒類卸㈱、その他子会社1社が不動産賃貸業を行っているほか、子会社㈱宝永エコナが不動産仲介業等を行っております。

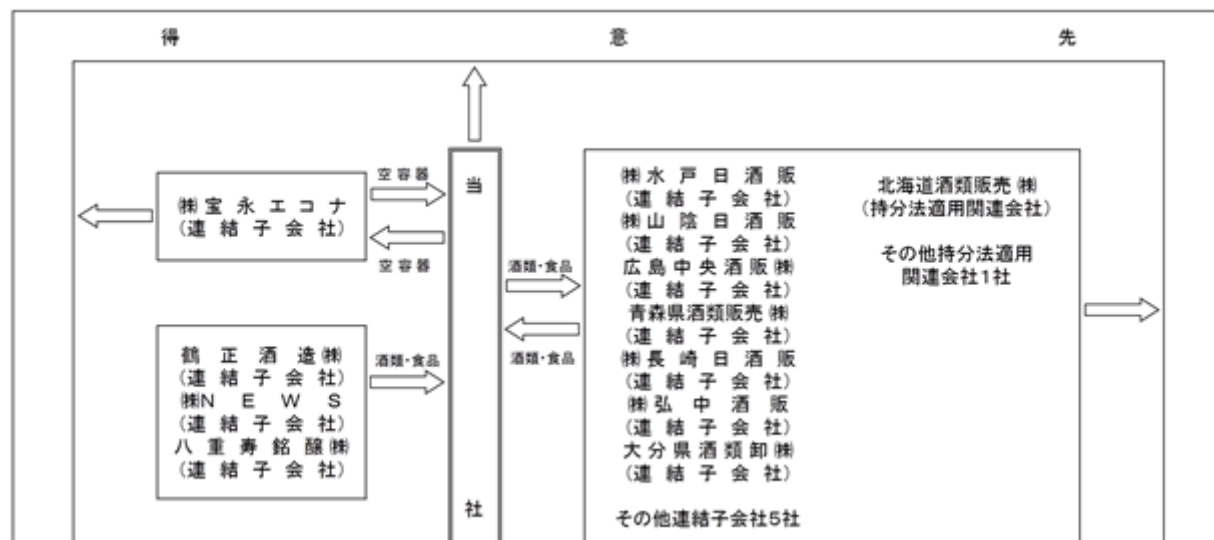
(3) その他

保険代理・・・・・・・・子会社㈱宝永エコナが損害保険会社の代理業を行っております。

情報処理業務受託・・・・・・・・当社が情報処理業務の受託を行っております。

売電・・・・・・・・当社及び子会社㈱宝永エコナが売電事業を行っております。

〔事業の関連図〕（不動産、その他を除く。）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)水戸日酒販	茨城県 水戸市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、茨城県内を中心に販売しております。 役員の兼任2名
(株)山陰日酒販	島根県 松江市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、島根県及び鳥取県内を中心に販売しております。 役員の兼任1名
広島中央酒販(株)	広島県 東広島市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、広島県内を中心に販売しております。 役員の兼任1名
青森県酒類販売(株)	青森県 青森市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、青森県内を中心に販売しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任1名
(株)長崎日酒販	長崎県 西彼杵郡 時津町	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、長崎県内を中心に販売しております。 役員の兼任1名
(株)弘中酒販	山口県 下松市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、山口県内を中心に販売しております。 役員の兼任1名
大分県酒類卸(株)	大分県 大分市	330	酒類・食品等、不動産	60.1	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、大分県内を中心に販売しております。 役員の兼任1名
(株)宝永エコナ	東京都 中央区	10	酒類・食品等、不動産、その他	100.0	当社との間で空容器的販売及び仕入を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任2名
鶴正酒造(株)	京都市 伏見区	15	酒類・食品等	100.0	当社商品を製造しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任2名
(株)NEWS	千葉県 香取市	100	酒類・食品等	80.0	果実酒を買入れ製造受託し、当社に販売しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任2名
八重寿銘醸(株)	秋田県 大仙市	36	酒類・食品等	53.8	清酒を買入れ壺詰し、当社に販売しております。 役員の兼任2名
その他5社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 北海道酒類販売(株)	札幌市 北区	635	酒類・食品等	33.6	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、北海道内で販売しております。
その他1社					

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・食品等	1,116
不動産	-
その他	3
合計	1,119

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
764	43才1カ月	19年7カ月	6,104,632

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・食品等	764
合計	764

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「日酒販労働組合」、「大分県酒類卸(株)労働組合」と称し、上部団体には加入していません。また、平成30年3月31日現在における組合員数は「日酒販労働組合」581人(ユニオンショップ制)、「大分県酒類卸(株)労働組合」72人です。なお、労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、自らの企業使命を自覚し、広く社会全体の一員としての責務を果たしつつ、企業価値の向上を図っていくため、関係法令や会社の規則の遵守はもとより、社会規範に則り、社会的な良識を備えた企業活動を行います。

酒類食品市場の発展に貢献し、食生活をより豊かにするという使命のもと、お得意先様ならびに消費者のみなさまに対し、常に安全・安心な商品と正確かつ迅速な情報の提供に努めるとともに、満足いただける高品質のサービスの提供を行います。お取引先様、業務等の委託先様を大切なパートナーとして尊重し、適切な情報開示にもとづく対等な関係による公正・適正な取引を行います。

また、一人ひとりの社員が、誇りややりがいを持って積極的に職務を遂行できるよう、安全で公平な職場環境の整備を図り、自由闊達な意見交換・情報交換により活気のある職場の醸成に努め、高齢者や女性に対する積極的な雇用機会の提供に取り組みます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く環境は、海外景気や国内企業の業績に改善が見られ、景気全体としては、引き続き、緩やかに回復に向かうという予測もありますが、人手不足による人件費や物流費の高騰がますます深刻な状況となるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループの中核事業である酒類・食品卸売業界においても、個人消費の回復が進まないなか、卸売業のコストのなかでも高いウェイトを占める物流コストの上昇が続き、卸売業として適正な利益を確保していくことが厳しい状況です。

当社グループは、このような状況に的確に対応するため、ローコストオペレーションの強化・推進と「働き方改革」の両立に注力しつつ、卸売機能の拡充と財務体質のさらなる強化に努めていきます。

「働き方改革」に関する具体的な取り組みとして、既に「シフト勤務制度」の導入、育児休業期間の延長やパソコンの使用時間制限などを実施しており、東西事務センターへの事務集約による業務の効率化とも相まって、残業時間の抑制などの成果を上げています。

さらに、第70期からは、「テレワーク勤務制度（在宅勤務・モバイル勤務）」、「年次有給休暇の時間単位取得制度」の導入や各種業務の外部委託（BPO：ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の活用などにより、労働環境の改善、ワークライフバランスの推進を図るとともに、「女性活躍推進法」に関する行動計画に沿って、女性社員のさらなる活用と女性管理職の育成に努めます。

コンプライアンスの強化にあたりましては、前期に発足した「コンプライアンス委員会」の常任委員会を定期的に開催して、法令遵守に向けた取り組み状況の報告と情報共有を図るとともに、第70期もパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントの防止や情報セキュリティポリシーに基づく情報管理に取り組んでいきます。

また、「改正酒税法」への対応は、第70期においても重要課題であり、市場の動向を注視しながら、「酒類の公正な取引基準」の遵守徹底を図っていきます。

卸売機能の拡充にあたっては、新たなニーズの掘り起こしや市場の活性化に向けて、引き続き、中間流通を担うプロフェッショナルな人材の育成を重要なテーマの一つとして取り組むとともに、メーカーや蔵元との連携により、消費者にとって魅力のある商品の開発や、国内外での展示会における「売り場提案」「飲み方提案」などの情報を発信することで酒文化の啓発にも努めます。なお、当社エージェントワインのアンテナショップでもある『わいの窓』は、平成29年10月に銀座三丁目に移転しています。

「酒卸ユニオン＜創SOU＞」については、酒類市場での影響力拡大に向け、参画各社の共同プロジェクトによる販売強化策、商品開発、情報・物流システムの共有など、実効性や成果を意識した運営を目指していきます。

当社グループとしては、以上のような施策により、お取引先様ならびに株主様のご要望に確実に応えし、経営基盤の強化とさらなるコストの削減に取り組んでいきます。

また、当期においても内部統制機能の整備、充実をはじめ、法令遵守の体制整備を進めるとともに、反社会的勢力に対する厳正な対応や環境と食の安全安心に配慮した事業運営を推進し、適正な価格による酒類・食品の安定的な供給に努めることにより、国民の「食」に関わる豊かな消費生活を支える企業としての社会的責任を果たし、『ストロング＆グッドカンパニー』を目指して邁進していく所存であります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である酒類・食品卸売事業については、得意先である小売業界の組織化が進んできていることによる影響を受けております。組織小売業者によるバイイングパワーの増大は、納入価格の低下など取引条件の悪化を受け入れざるを得ない状況になる可能性があり、これらが売上総利益、販売費用などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酒類販売免許について

当社グループの主要事業である酒類卸売事業については、酒税法による卸売販売免許を保持している業者についてのみ許されております。しかし、酒類販売免許制度の規制緩和がさらに促進される可能性があり、これに伴い新規事業者の参入が増加することで競争激化のリスクがあります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際に発生した費用及び債務の結果が数理計算上の額を上回る場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ18,648百万円増加し、181,074百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ14,290百万円増加し、124,789百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ4,358百万円増加し、56,285百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高553,631百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益4,249百万円（同15.2%増）、経常利益4,821百万円（同13.8%増）、税金等調整前当期純利益5,494百万円（同33.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,782百万円（同36.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

・酒類・食品等

当事業につきましては、売上高は552,826百万円（同0.4%増）、営業利益は3,773百万円（同18.4%増）となりました。

・不動産

当事業につきましては、売上高は741百万円（同6.7%増）、営業利益は522百万円（同3.2%減）となりました。

・その他

当事業につきましては、売上高は62百万円（同10.7%減）、営業利益は27百万円（同26.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払1,349百万円がありましたが、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことの影響と、税金等調整前当期純利益の計上5,494百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,003百万円があったことなどから、前連結会計年度末に比べ8,573百万円増加し、当連結会計年度末には30,997百万円（同38.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,888百万円（同306.9%増）となりました。これは主に法人税等の支払1,349百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上5,494百万円と、当連結会計年度の末日が金融機関の休日にあたり、売上債権の増加（6,913百万円）以上に、仕入債務が増加（11,451百万円）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19百万円（同99.2%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入1,003百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出679百万円、無形固定資産の取得による支出132百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は294百万円（同5.7%減）となりました。これは主に配当金の支払252百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	673	107.2

- （注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	519,763	100.2

- （注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	552,826	100.4
不動産	741	106.7
その他	62	89.3
合計	553,631	100.4

- （注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識・分析及び検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識・分析及び検討内容

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、十分な個人消費の持ち直しには至っておらず、先行き不透明感が解消されない状況が続きました。

そのなかで酒類・食品流通業界は、人件費、物流費高騰の影響がより顕著となり、加えて、少子高齢化の進展や若者の酒離れにより依然として市場の縮小傾向は止まらず、業界全体の経営環境はさらに厳しさを増しています。

当社グループは、このような状況のなか、平成29年6月1日に施行された「改正酒税法」への適切な対応を当期の重要課題として位置付け、国税庁から告示された「酒類の公正な取引に関する基準」を遵守し、適切な措置を講じました。お取引先様に対しては、誠実かつ丁寧な説明を粘り強く行うことによりご理解をいただき、安定した取引関係を維持しつつ、利益管理のさらなる徹底を図りました。

また、当連結会計年度においても市場の変化や消費動向の変化に対する的確な分析に注力し、商品ラインアップの拡充、成長業態への販売チャネルの開拓を推進するとともに、物流機能の拡充と共同化を図ることにより、グループ全体の経営基盤の強化・充実に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態の状況に関する認識・分析及び検討内容

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は134,612百万円(前連結会計年度末は118,859百万円)となり、15,753百万円増加しました。当連結会計年度の末日が金融機関の休日にあたり現金及び預金が増加(28,614百万円から37,191百万円へ8,576百万円増)、受取手形及び売掛金が増加(67,406百万円から74,237百万円へ6,830百万円増)したことが大きく影響しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は46,461百万円(前連結会計年度末は43,566百万円)となり、2,895百万円増加しました。株価の上昇に伴い投資有価証券が増加(7,507百万円から8,713百万円へ1,206百万円増)、中央区八重洲再開発に伴う増床分取得により土地が増加(10,782百万円から11,942百万円へ1,160百万円増)したことが大きく影響しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は116,965百万円(前連結会計年度末は103,643百万円)となり、13,322百万円増加しました。当連結会計年度の末日が金融機関の休日にあたり支払手形及び買掛金が増加(90,166百万円から101,618百万円へ11,451百万円増)、未払金が増加(3,335百万円から4,306百万円へ970百万円増)したことが大きく影響しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,823百万円(前連結会計年度末は6,855百万円)となり、968百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は56,285百万円(前連結会計年度末は51,927百万円)となり、4,358百万円増加しました。利益剰余金が増加(40,985百万円から44,515百万円へ3,530百万円増)したことが大きく影響しております。

b. 経営成績の状況に関する認識・分析及び検討内容

当連結会計年度の売上高は、新規取引の獲得と既存業態への深耕が寄与し、当連結会計年度の売上高は553,631百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

一方利益面では、物流費が高騰するなか、「改正酒税法」への適切な対応と業務の効率化に努めた結果、経常利益は4,821百万円(同13.8%増)となりました。また、特別利益として、中央区八重洲再開発に伴う受取補償金790百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は5,494百万円(同33.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,782百万円(同36.9%増)となりました。

c.セグメントごとの経営成績の状況に関する認識・分析及び検討内容

・酒類・食品等

当事業の商品の販売状況は、清酒は、市場全体が伸び悩むなか、吟醸酒、純米酒などの特定名称酒が引き続き堅調に推移し、前期実績を確保することが出来ました。当社企画商材では「倶楽部・蔵」「夏の酒」、「ひやおろし」などの拡販に努め、「八重寿」「鶴正宗」については、当期も「白神山地の四季」、「京都五山の四季」、「古都の雫」などの主力商材を中心にブランドの育成と販路拡大に努めました。

単式蒸留焼酎（本格焼酎）は、適正価格の維持に注力しつつ拡販に努め、「樽ノ雫」や「島酒呑みくらベセット」など当社企画商材も展開しましたが、前期実績を確保することが出来ませんでした。

連続式蒸留焼酎については、量販・業務用業態を中心に新規取引先の獲得に努めましたが、前期実績を確保することが出来ませんでした。

洋酒については、ウイスキーは、ハイボールブームなど市場活性化の動きもあり、前期実績を大きく上回り、ワインも国産・輸入ともに堅調に推移して、前期実績を上回り、高アルコールのストロング系RTD商材の拡販などもあって、洋酒全体でも前期実績を上回ることが出来ました。

ビールは、クラフトビールが伸長するなか、「改正酒税法」施行以降の店頭価格の改定や天候不順の影響などもあり、前期実績を確保することが出来ませんでした。

食品については、ネット通信販売をはじめ様々な業態で販路の拡充を図り、前期実績を確保することが出来ました。また、当期も「ご当地つまみの旅」シリーズをはじめとするメーカー共同企画商品の展開強化を図っています。

これらの結果、当事業の売上高は、552,826百万円（同0.4%増）となりました。

・不動産

当事業につきましては、法人向テナント契約において大口契約先の解約がありましたが、所有不動産の有効活用に向け、賃貸用マンションの建設を行ったことなどにより、売上を伸ばすことが出来ました。売上高は741百万円（同6.7%増）と前期実績を上回りました。

・その他

当事業につきましては、保険代理業の売上高は17百万円（同14.8%減）、情報処理業務受託の売上高は14百万円（同25.6%減）、売電事業の売上高は30百万円（同1.6%増）となり、全体で62百万円(同10.7%減)となりました。

d.キャッシュ・フローの状況に関する認識・分析及び検討内容

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要の主なものは、建物やソフトウェア等固定資産購入によるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金、リース債務及び預り保証金を含む有利子負債の残高は10,252百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は30,997百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、さらなる経営基盤の強化・充実と収益の向上のために、不動産事業を中心に1,733百万円の設備投資を実施しました。

酒類・食品等事業においては、新たな収益の獲得のために189百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、中央区八重洲再開発に伴う増床分土地取得を中心に1,544百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	酒類・食品等 不動産	事務所 (注)2	2,033	3,368 (60,782)	-	21	5,423	159
情報物流本部 (東京都中央区)	酒類・食品等	事務所	4	-	15	8	28	45
首都圏本部 ほか7支店	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)3	1,234	1,577 (27,708)	-	13	2,824	298
近畿圏本部 ほか4支店	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)4	992	2,822 (26,803)	-	57	3,872	100
東北支社 (仙台市宮城野区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	2	-	-	0	3	17
北関東支社 (栃木県宇都宮市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	80	217 (9,028)	-	-	297	16
中部支社 ほか5支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	41	331 (9,422)	-	5	378	63
中四国支社 ほか4支店	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)5	79	285 (10,319)	-	1	366	39
九州支社 ほか1支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	2	3	19
常温一括越谷センター ほか24センター	酒類・食品等	事務所及び倉庫	1,774	1,376 (19,664)	-	75	3,226	8

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)水戸日酒販	本社 ほか2配送センター	酒類・食品等	事務所及び倉庫	99	605 (9,433)	-	6	711	22
(株)山陰日酒販	本社 ほか3営業所	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	0	1	45
広島中央酒販(株)	本社 (広島県東広島市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	4	0	5	16
青森県酒類販売(株)	本社 ほか2支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	9	-	-	3	12	44
(株)長崎日酒販	本社 (長崎県西彼杵郡)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	0	0	29
(株)弘中酒販	本社 (山口県下松市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	-	-	-	0	0	21
大分県酒類卸(株)	本社 ほか6営業所	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)6	216	481 (36,240)	12	3	713	92
(株)宝永エコナ	本社 (東京都中央区)	酒類・食品等 その他	事務所	-	-	-	0	0	9
(株)宝永エコナ	矢田町倉庫 (島根県松江市)	不動産	事務所及び倉庫 (注)7	2	130 (4,881)	-	-	132	-
(株)宝永エコナ	市川店舗 (千葉県市川市)	不動産	事務所及び倉庫	3	18 (61)	-	-	21	-
(株)宝永エコナ	太陽光発電施設 (群馬県安中市)	その他	太陽光発電設備	0	-	-	45	45	-
鶴正酒造(株)	本社 (京都市伏見区)	酒類・食品等	事務所	0	-	-	0	0	2
(株)NEWS	本社 (千葉県香取市)	酒類・食品等	事務所及び工場	5	-	-	62	68	3
八重寿銘醸(株)	本社 (秋田県大仙市)	酒類・食品等	事務所及び工場	31	352 (4,828)	-	11	395	18

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 連結子会社である青森県酒類販売(株)、(株)宝永エコナ、鶴正酒造(株)、(株)NEWSほか1社に貸与している建物195百万円、土地128百万円及び(株)長谷工ライブネットほか1社に貸与している建物1,002百万円、土地832百万円を含んでおります。

3. 月島倉庫(株)ほか1社に貸与している建物410百万円を含んでおります。

4. 連結子会社である(株)宝永エコナに貸与している建物1百万円及び(株)日本アクセスほか1社に貸与している建物329百万円、土地59百万円を含んでおります。

5. (株)日立工機ほか1社に貸与している建物75百万円、土地285百万円を含んでおります。

6. 三菱食品(株)ほか1社に貸与している建物45百万円、土地93百万円を含んでおります。

7. (株)宝永エコナ矢田町倉庫の設備はすべて(株)山陰日酒販に賃貸しております。

8. 上記のほか主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
情報物流本部 (東京都中央区)	酒類・食品等	コンピューター機器等(リース)	30
常温一括白井センター ほか4センター	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	353
首都圏本部西東京支店 (東京都日野市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	91
首都圏本部神奈川支店 (神奈川県大和市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	48
首都圏本部埼玉支店 (さいたま市北区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	61
近畿圏本部日酒販北近畿 L.C ほか1センター	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	38
東北支社 (仙台市宮城野区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	17
中部支社 ほか3支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	90
中四国支社 ほか4支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	88
九州支社 ほか1支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	34

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(株)山陰日酒販	出雲営業所 ほか2営業所	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	14
広島中央酒販(株)	本社 (広島県東広島市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	36
(株)長崎日酒販	本社 (長崎県西彼杵郡)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	11
(株)弘中酒販	本社 (山口県下松市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	27

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年10月1日 (注)	6,000,000	14,000,000	3,628	4,028	3,550	3,563

(注) 有償株主割当(1:0.2) 1,561,605株
発行価格 50円 資本組入額 50円
有償第三者割当 4,400,000株
発行価格 1,600円 資本組入額 800円
有償失権株等公募 38,395株
発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		合計
					個人以外	個人	
株主数(人)	-	15	-	39	-	-	981
所有株式数(株)	-	3,781,999	-	4,392,105	-	-	5,825,896
所有株式数の割合 (%)	-	27.01	-	31.37	-	-	41.61
							100.00

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	699	4.99
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	650	4.64
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 丁目10番 2 号	600	4.28
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 丁目23番 1 号	600	4.28
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609番地	600	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	530	3.78
日酒販グループ従業員持株会	東京都中央区新川 1 丁目25番 4 号	476	3.40
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	440	3.14
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18番24号	300	2.14
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場 2 丁目 3 番 3 号	300	2.14
合計	-	5,196	37.11

(注) 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年 4月 1 日付で株式会社三菱ＵＦＪ銀行に商号を変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式13,860,000	13,860,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,860,000	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 北海道酒類販売株式会社	北海道札幌市北区北12 条西3丁目1番15号	140,000	-	140,000	1.00
計	-	140,000	-	140,000	1.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績の進捗状況に応じた利益配分に努めております。なお、剰余金の配当は、年1回の期末配当で行うことを基本方針とし、株主総会を決定機関としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当を18円、特別配当を2円とし、合計20円といたしました。この結果、当期の配当性向は8.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の市場環境の変化に柔軟に対応するため、景気低迷の中でも安定的に収益を確保出来る体制作りのため有効に活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	280	20

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松川 隆志	昭和18年6月7日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成3年6月 国税庁名古屋国税局長就任 平成6年7月 国税庁次長就任 平成9年7月 北海道開発事務次官就任 平成10年6月 同職 退職 平成10年7月 自動車保険料率算定会 (現 損害保険料率算出機構) 副理事長就任 平成12年6月 日本政策投資銀行副総裁就任 平成15年6月 同職 退任 平成15年6月 当社取締役副社長就任 平成17年6月 取締役副社長 情報物流本部長 平成17年6月 代表取締役副社長就任 情報物流本部長 平成18年5月 代表取締役副社長 平成18年6月 代表取締役社長就任 平成28年6月 代表取締役会長就任(現任)	注2	26
取締役社長 (代表取締役)		田中 正昭	昭和26年5月31日生	昭和49年4月 大蔵省入省 平成13年1月 国税庁名古屋国税局長就任 平成14年7月 総務省大臣官房審議官就任 (地域振興担当) 平成16年7月 独立行政法人都市再生機構 理事就任 平成18年7月 国税庁東京国税局長就任 平成19年6月 同職 退職 平成19年6月 農林中央金庫 監事就任 平成24年6月 同職 退任 平成24年6月 当社代表取締役副社長就任 経営企画担当(兼)関係会社担当 平成27年6月 代表取締役副社長 経営企画担当(兼)情報物流担当 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任)	注2	24
取締役副会長		飯嶋 康雄	昭和23年2月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 名古屋支社長 平成16年6月 取締役退任 常務執行役員 名古屋支社長 平成17年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第一本部長 平成19年6月 常務取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第一本部長 平成20年6月 常務取締役 (兼)常務執行役員 首都圏本部長 (兼)首都圏本部首都圏量販支社長 平成21年6月 常務取締役 営業本部長 平成23年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成26年6月 代表取締役専務就任 営業本部長 平成30年6月 取締役副会長就任(現任)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	近畿圏本部長	金子 健治	昭和26年11月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 宇都宮支社長 平成21年6月 執行役員 中部支社長 平成22年6月 常務執行役員 中部支社長 平成24年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 (兼)近畿圏本部大阪支社長 平成25年6月 常務取締役就任 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 (兼)近畿圏本部大阪支社長 平成26年6月 常務取締役 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 (兼)近畿圏本部京都支社長 (兼)近畿圏本部大阪支社長 平成27年4月 常務取締役 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 平成28年6月 専務取締役就任 近畿圏本部長 (現任)	注2	5
専務取締役	営業本部長	橋本 則之	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員 九州支社長 平成24年6月 常務執行役員 中部支社長 平成26年6月 取締役就任 管理本部長 平成28年6月 常務取締役就任 首都圏本部長 平成30年6月 専務取締役就任 営業本部長 (現任)	注2	5
常務取締役	流通統括本部長	倉本 隆	昭和33年1月19日生	昭和56年11月 当社入社 平成21年6月 執行役員 流通第三本部長 平成25年4月 執行役員 流通第三本部長 (兼)流通第四本部長 平成25年6月 常務執行役員 流通第三本部長 平成26年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第三本部長 平成28年6月 取締役 流通第三本部長 平成30年4月 取締役 流通統括本部長 (兼)流通第三本部長 平成30年6月 常務取締役就任 流通統括本部長 (現任)	注2	5
取締役	国際事業本部長	小川 和弘	昭和30年7月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年5月 名古屋支社 高岡支店長 平成16年7月 営業本部 酒類事業部営業第一課長 平成18年5月 国際事業部長 平成23年6月 執行役員 国際事業部長 平成24年4月 執行役員 国際事業本部長 (兼)国際事業本部 営業部長 平成25年6月 取締役就任 国際事業本部長 (現任)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務本部長	山口 好男	昭和30年 1 月 2 日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成16年 7 月 名古屋支社 高岡支店長 平成19年 5 月 情報物流本部 情報統括部長 平成22年 6 月 執行役員 情報物流本部長 平成26年 6 月 常務執行役員 情報物流本部長 平成27年 6 月 取締役就任 財務本部長(現任)	注 2	5
取締役	経営企画室長 (兼)関係会社 担当	國本 晃治	昭和36年 5 月 9 日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成18年 4 月 財務本部 財務部統括課長 平成20年 6 月 経営企画室次長 平成24年 6 月 経営企画室長 平成25年 6 月 執行役員 経営企画室長 平成27年 6 月 執行役員 経営企画室長 (兼)関係会社担当 平成28年 6 月 取締役就任 経営企画室長(兼)関係会社担当 (現任)	注 2	5
取締役	管理本部長	蛭田 望	昭和32年12月10日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成15年10月 横浜支社 横浜支店長 平成17年 2 月 東京支社 中央支店長 平成19年 5 月 横浜支社 営業部長 平成20年 6 月 管理本部 管理部次長 平成21年 5 月 管理本部 管理部長 平成25年 6 月 管理本部 総務部長 平成28年 6 月 取締役就任 管理本部長(現任)	注 2	5
取締役	首都圏本部長	森崎 彰夫	昭和33年 3 月 1 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成18年 5 月 営業本部 酒類事業部統括課長 平成21年 6 月 営業本部 食品事業部長 平成22年 6 月 営業本部 酒類事業部長 平成24年 6 月 執行役員 東北支社長 平成27年 6 月 常務執行役員 首都圏本部副本部長 改革担当 平成30年 6 月 取締役就任 首都圏本部長(現任)	注 3	3
常勤監査役		牛島 淳	昭和32年11月10日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 広域卸事業本部 営業部長 平成21年 6 月 執行役員 広域卸事業本部副本部長 (兼)広域卸事業本部 広域企画室長 平成22年 6 月 執行役員 首都圏本部 首都圏量販支社長 平成23年 4 月 執行役員 首都圏本部副本部長 平成25年 6 月 株式会社社長崎日酒販 代表取締役社長就任 平成30年 6 月 同職 退任 平成30年 6 月 当社常勤監査役就任(現任)	注 4	3
常勤監査役		大部 宏	昭和34年 7 月25日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成17年 6 月 管理本部 総務部総務課長 平成20年 6 月 中四国支社 松山支店長 平成22年 6 月 営業本部 食品事業部長 平成28年 6 月 執行役員 九州支社長 平成30年 6 月 執行役員 管理本部付 平成30年 6 月 当社常勤監査役就任(現任)	注 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井置 一史	昭和29年 2月15日生	昭和51年 4月 大蔵省入省 平成13年 7月 財務省九州財務局長 平成15年 7月 財務省東北財務局長 平成16年 7月 日本たばこ産業株式会社 財務副責任者 平成18年 7月 国土交通省大臣官房審議官 平成20年 6月 財務省官房付 退官 平成20年 7月 独立行政法人水資源機構 理事 平成21年12月 同職 退任 平成22年 4月 東京大学 客員教授 (ビジネスロー・比較法政研究センター) 平成23年 1月 弁護士登録 平成23年 7月 東京大学 客員教授 退職 平成24年 6月 株式会社東邦銀行 非常勤社外監査役 平成28年 6月 同職 退任 平成28年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	注 5	-
常勤監査役		畠山 剛	昭和31年 8月 9日生	昭和55年 4月 株式会社富士銀行入行 平成13年 7月 同行みずほ銀行移行推進室長 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行王子支店長 平成16年 7月 同行室町支店長 平成18年 3月 同行公務第三部長 平成20年 4月 株式会社みずほフィナンシャル グループ経営企画部付 みずほ総合研究所株式会社 出向 平成20年 8月 みずほ総合研究所株式会社 上席執行役員 人事部長 平成26年 8月 みずほ情報総研株式会社 常務執行役員 コンサルティング グループ長 平成30年 6月 同職 退任 平成30年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	注 4	-
計						99

- (注) 1. 常勤監査役井置一史、畠山 剛の両氏は、社外監査役であります。
2. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 2年間
3. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から 1年間
4. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
5. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
6. 当社では、経営上の意思決定機能、業務の効率性チェック機能と業務執行機能とを分離し、その責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、14名が就任しております。
7. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠として、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を 1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
菅沼 真	昭和40年 4月21日生	平成10年 4月 弁護士登録 平成10年 4月 菅沼隆志法律事務所(現 菅沼法律事務所) 入所 平成28年 4月 東京弁護士会 監事就任 平成28年 6月 当社補欠監査役選任 平成29年 3月 東京弁護士会 監事 退任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社個別の重要な課題であると同時に、グループ会社全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制および企業倫理を構築し、その達成に向け鋭意努力していくことを、その基本的な考え方としております。

その一環といたしまして、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実ならびに経営体制の一層の強化を図ることを目的として、平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更を行い、取締役の員数を「20名以内」から「12名以内」に削減し、併せて同定時株主総会後の取締役会による決議を経て「執行役員制度」を導入いたしました。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

執行役員制度の導入に伴いまして、当社は、取締役の員数を大幅に削減し、取締役会の意思決定の迅速化と活性化を図るとともに、経営上の意思決定・業務効率性チェック機能と執行役員による業務執行機能とを分離することにより、取締役会の機能および執行役員の機能の強化、責任体制の明確化を図っております。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、十分認識しており、社外取締役の有用性につきましても、一般論として理解をしておりますが、その具体的な役割や実質的な効果などにつき、十分な検証には至っておりませんことから、社外取締役を選任いたしておりません。

他社における社外取締役の活動状況なども踏まえて、当社の社外取締役として期待する役割や効果などを検証し、引き続き、社外取締役選任の要否につき、検討作業を進めていく考えであります。

監査体制といたしましては、常勤の社外監査役2名を選任しており、外部の有識経験者である社外監査役からは、第三者の立場から適時適切なアドバイスを受けております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになった場合に備え、平成30年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、補欠監査役1名を選任いたしてしております。

取締役の業務執行状況の確認にあたりましては、原則として毎月2回、取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を適宜開催することで、より迅速な対応を図っております。取締役会におきましては、付議事項の審議および重要事項に関する報告がなされ、監査役も毎回出席し、この取締役会および監査役の取締役会への出席を通じて取締役の業務執行状況を確認いたしてしております。この他、監査役は重要な会議に出席するとともに、重要な書類等の閲覧を通じ、必要に応じて勧告、助言を行っております。

子会社につきましては、取締役1名をその担当として任命し、業務執行状況等の確認に当たらせております。

内部統制につきましては、社長直属の内部監査室（提出日現在6名）を設置し、内部統制の有効性および業務執行状況につき、同室が全部門を対象として定期的に監査を実施、その結果を経営責任者に報告するとともに、監査の結果につきましては該当各部門に対し報告され、改善事項の指摘・指導を行い、その進捗状況の確認を行うことで実効性の高い業務監査を行うとともに、監査役、内部監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効率的・効果的な監査を実施いたしてしております。

重要な法務関連事項やコンプライアンスに関わる事項はもとより、企業としての社会的な責任に関わる事項等につきましては、外部専門家（弁護士、弁理士、司法書士、税理士等）に随時相談し、必要な検討を行い対処いたしてしております。また、通常の会計監査に加え重要な会計的事項につきましては、会計監査人に相談し、必要な検討を行い対処いたしてしております。なお、管理本部に法務関連事項の専門部署として法務部を設置し、さらなる法令遵守体制の整備・充実を図っております。

また、内部統制の基本方針を明確にするため、平成18年5月1日開催の取締役会において、法令遵守とリスク管理体制の整備、取締役の効率的な職務執行と企業集団間における適正業務の確保、ならびに監査役の監査がより実効的に行われるための環境整備等につき、あらためて決議を諮り、平成19年3月からリスク管理、コンプライアンスならびに子会社管理を担当する役員をそれぞれ選任し、より具体的に当社における内部統制の強化、充実を図っております。

なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、同日開催の取締役会決議により、当社グループの現状に即した見直しを図っており、平成28年3月17日開催の取締役会におきまして、コンプライアンス委員会を設置して、役職員によるコンプライアンス尊重意識の醸成と法令遵守に関する情報の共有を図り、コンプライアンスを確保する体制の整備を図る旨、新たに決議し、同決議に基づき平成28年10月1日付で取締役会直属の「コンプライアンス委員会」を設置しております。

また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当事業年度に係る当社の取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役10名に対し合計130百万円、監査役4名（うち社外監査役2名）に対し合計46百万円（同23百万円）の総額177百万円です。なお、支給額には当事業年

度における役員退職慰労引当金として、取締役分29百万円、監査役分 6 百万円（同 3 百万円）が含まれております。
また、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

平成30年 6 月28日開催の第69回定時株主総会決議に基づき支払われる退職慰労金の額は、退任監査役 3 名に対し10 百万円（うち社外監査役 1 名 4 百万円）です。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中原 健と宮澤義典であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、その他 5 名であります。

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬は22.5百万円です。なお、この報酬額につきましては、監査役会から同意を得ております。

なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年 5 月 1 日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を取締役会から監査役会に変更しております。

（ 2 ）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 28,614	2 37,191
受取手形及び売掛金	67,406	7 74,237
有価証券	1,000	-
たな卸資産	5 11,308	5 12,344
繰延税金資産	291	347
未収入金	9,659	9,825
その他	684	692
貸倒引当金	107	26
流動資産合計	118,859	134,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,591	18,622
減価償却累計額	12,901	11,850
建物及び構築物（純額）	6,689	6,772
土地	10,782	11,942
その他	2,266	2,038
減価償却累計額	1,612	1,615
その他（純額）	653	422
有形固定資産合計	18,125	19,137
無形固定資産	685	651
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,507	1, 2 8,713
差入保証金	16,898	17,614
繰延税金資産	147	144
その他	344	417
貸倒引当金	143	217
投資その他の資産合計	24,754	26,672
固定資産合計	43,566	46,461
資産合計	162,425	181,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 90,166	2, 7 101,618
短期借入金	8,075	8,075
未払法人税等	992	1,500
賞与引当金	523	668
役員賞与引当金	1	1
未払金	3,335	4,306
その他	549	796
流動負債合計	103,643	116,965
固定負債		
繰延税金負債	1,147	1,380
役員退職慰労引当金	6 383	6 455
退職給付に係る負債	2,327	2,334
資産除去債務	115	114
その他	2,881	3,538
固定負債合計	6,855	7,823
負債合計	110,498	124,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	3,629	3,633
利益剰余金	40,985	44,515
自己株式	75	75
株主資本合計	48,568	52,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,934	3,637
退職給付に係る調整累計額	504	406
その他の包括利益累計額合計	2,430	3,231
非支配株主持分	928	951
純資産合計	51,927	56,285
負債純資産合計	162,425	181,074

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	551,431	553,631
売上原価	518,626	518,958
売上総利益	32,805	34,673
販売費及び一般管理費		
運賃保管料	14,525	15,004
貸倒引当金繰入額	155	2
給料及び手当	5,601	5,557
賞与引当金繰入額	522	666
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	576	548
役員退職慰労引当金繰入額	72	74
その他	7,974	8,566
販売費及び一般管理費合計	29,117	30,423
営業利益	3,688	4,249
営業外収益		
受取利息	188	187
受取配当金	94	104
持分法による投資利益	117	173
データ提供料	88	90
その他	211	190
営業外収益合計	701	747
営業外費用		
支払利息	129	128
その他	22	47
営業外費用合計	151	175
経常利益	4,238	4,821
特別利益		
固定資産売却益	1 1	-
ゴルフ会員権売却益	4	-
受取補償金	-	2 790
特別利益合計	5	790
特別損失		
固定資産除売却損	3 138	3 83
減損損失	4 1	4 29
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	139	117
税金等調整前当期純利益	4,104	5,494
法人税、住民税及び事業税	1,227	1,839
法人税等調整額	96	156
法人税等合計	1,324	1,682
当期純利益	2,780	3,811
非支配株主に帰属する当期純利益	16	29
親会社株主に帰属する当期純利益	2,763	3,782

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,780	3,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	667
退職給付に係る調整額	231	97
持分法適用会社に対する持分相当額	12	35
その他の包括利益合計	789	800
包括利益	3,570	4,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,553	4,581
非支配株主に係る包括利益	17	29

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,563	38,474	75	45,991
当期変動額					
剰余金の配当			252		252
親会社株主に帰属する当期純利益			2,763		2,763
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		65			65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	65	2,511	-	2,577
当期末残高	4,028	3,629	40,985	75	48,568

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,376	735	1,640	992	48,624
当期変動額					
剰余金の配当					252
親会社株主に帰属する当期純利益					2,763
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	231	789	64	725
当期変動額合計	558	231	789	64	3,302
当期末残高	2,934	504	2,430	928	51,927

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,629	40,985	75	48,568
当期変動額					
剰余金の配当			252		252
親会社株主に帰属する当期純利益			3,782		3,782
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	3,530	-	3,534
当期末残高	4,028	3,633	44,515	75	52,102

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,934	504	2,430	928	51,927
当期変動額					
剰余金の配当					252
親会社株主に帰属する当期純利益					3,782
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	97	800	23	823
当期変動額合計	702	97	800	23	4,358
当期末残高	3,637	406	3,231	951	56,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,104	5,494
減価償却費	636	728
減損損失	1	29
のれん償却額	12	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15	72
賞与引当金の増減額（ は減少）	111	144
貸倒引当金の増減額（ は減少）	172	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	241	6
受取利息及び受取配当金	283	292
支払利息	129	128
固定資産売却損益（ は益）	1	-
固定資産除却損	138	83
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	4	-
持分法による投資損益（ は益）	94	150
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3
受取補償金	-	790
売上債権の増減額（ は増加）	438	6,913
たな卸資産の増減額（ は増加）	364	1,035
未収入金の増減額（ は増加）	612	165
仕入債務の増減額（ は減少）	313	11,451
未払金の増減額（ は減少）	173	791
その他	326	313
小計	3,404	9,278
利息及び配当金の受取額	284	295
利息の支払額	128	127
法人税等の支払額	1,375	1,349
補償金の受取額	-	790
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184	8,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,110	6,112
定期預金の払戻による収入	3,106	6,110
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	476	679
有形固定資産の売却による収入	1	-
有形固定資産の除却による支出	90	80
無形固定資産の取得による支出	64	132
投資有価証券の取得による支出	162	65
投資有価証券の売却及び償還による収入	119	1,003
差入保証金の差入による支出	8	62
差入保証金の回収による収入	43	4
その他	19	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,622	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29	25
配当金の支払額	252	252
非支配株主への配当金の支払額	0	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	14	0
その他	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	312	294
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	750	8,573
現金及び現金同等物の期首残高	23,174	22,423
現金及び現金同等物の期末残高	22,423	30,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

株式会社水戸日酒販

株式会社山陰日酒販

広島中央酒販株式会社

青森県酒類販売株式会社

株式会社長崎日酒販

株式会社弘中酒販

大分県酒類卸株式会社

株式会社宝永エコーナ

鶴正酒造株式会社

株式会社NEWS

八重寿銘醸株式会社

(2) 連結の範囲に含めていない子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

北海道酒類販売株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

また、重要性の乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,482百万円	1,668百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	150百万円	150百万円
投資有価証券	1,272百万円	1,716百万円
計	1,422百万円	1,866百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,815百万円	4,319百万円

3 保証債務

関連会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
北海道酒類販売株式会社	3,061百万円	3,187百万円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	6百万円	4百万円

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	11,265百万円	12,299百万円
仕掛品	8	7
原材料及び貯蔵品	34	37

6 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	115百万円	140百万円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	427百万円
支払手形	-	163

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産その他	1百万円	- 百万円

2 受取補償金

中央区八重洲再開発に伴う補償金であります。

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	135百万円	83百万円
有形固定資産その他	3	0
計	138	83

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市他1件	事業用資産	リース資産(賃貸借処理)

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として計上しております。その内訳はリース資産(賃貸借処理)1百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
東京都日野市他1件	事業用資産	建物及び構築物他

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29百万円)として計上しております。その内訳は建物及び構築物12百万円、有形固定資産その他13百万円、リース資産(賃貸借処理)3百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	786百万円	959百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	786	961
税効果額	240	293
その他有価証券評価差額金	546	667
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	116	53
組替調整額	216	194
税効果調整前	332	140
税効果額	101	43
退職給付に係る調整額	231	97
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12	35
その他の包括利益合計	789	800

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	252	18	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	252	18	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	20	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）
現金及び預金勘定	28,614百万円	37,191百万円
有価証券	1,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	6,191	6,193
運用期間が3か月を超える有価証券	1,000	-
現金及び現金同等物	22,423	30,997

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
1年内	127	129
1年超	164	58
合計	291	187

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
1年内	143	164
1年超	473	352
合計	616	516

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の輸出による外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

未収入金は、仕入先からの仕入割戻が主であります。ほとんど同一の仕入先からの支払手形及び買掛金の残高の範囲内です。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対する取引保証金及び賃貸物件の敷金等であり、支出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部商品の輸入に係る外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金、運転資金を目的として調達したものであり、借入期間は1年です。

未払法人税等は、法定期限内に納付する法人税、住民税及び事業税の未払いであります。

未払金は、資産取得に伴う未払い、販売費及び一般管理費等の未払いであり、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程等に従い、各営業部門等が法務部と信管理課と連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的に重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	28,614	28,614	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,406		
貸倒引当金(*1)	107		
	67,299	67,299	-
(3) 未収入金	9,659	9,659	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,916	6,920	3
(5) 差入保証金	2,823	2,817	6
資産計	115,314	115,312	2
(1) 支払手形及び買掛金	90,166	90,166	-
(2) 短期借入金	8,075	8,075	-
(3) 未払法人税等	992	992	-
(4) 未払金	3,335	3,335	-
負債計	102,569	102,569	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,191	37,191	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,237		
貸倒引当金（*1）	26		
	74,210	74,210	-
(3) 未収入金	9,825	9,825	-
(4) 投資有価証券	6,935	6,935	-
(5) 差入保証金	3,327	3,315	11
資産計	131,490	131,479	11
(1) 支払手形及び買掛金	101,618	101,618	-
(2) 短期借入金	8,075	8,075	-
(3) 未払法人税等	1,500	1,500	-
(4) 未払金	4,306	4,306	-
負債計	115,499	115,499	-

（*1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、実質的な賃貸期間及び償還予定ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	1,590	1,777
償還予定のない差入保証金	14,074	14,287

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,614	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,406	-	-	-
未収入金	9,659	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	-	2,574	92	156
合計	106,679	2,574	92	156

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,191	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,237	-	-	-
未収入金	9,825	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	-	3,021	90	215
合計	121,253	3,021	90	215

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,075	-	-	-	-	-
合計	8,075	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,075	-	-	-	-	-
合計	8,075	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,003	3
合計	1,000	1,003	3

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,881	1,716	4,165
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,881	1,716	4,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	35	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34	35	1
合計		5,916	1,751	4,164

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,898	1,769	5,129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,898	1,769	5,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	39	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36	39	2
合計		6,935	1,808	5,126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額109百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	19	-	-

当連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3	1	-

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の連結子会社は、平成25年４月より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	6,237百万円	5,991百万円
勤務費用	335	315
利息費用	5	15
数理計算上の差異の発生額	123	143
退職給付の支払額	463	326
退職給付債務の期末残高	5,991	6,139

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,668百万円	3,663百万円
期待運用収益	106	84
数理計算上の差異の発生額	6	90
事業主からの拠出額	136	134
退職給付の支払額	241	168
年金資産の期末残高	3,663	3,804

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,148百万円	3,227百万円
年金資産	3,663	3,804
	514	576
非積立型制度の退職給付債務	2,842	2,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,327	2,334
退職給付に係る負債	2,327	2,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,327	2,334

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	335百万円	315百万円
利息費用	5	15
期待運用収益	106	84
数理計算上の差異の費用処理額	217	194
過去勤務費用の費用処理額	0	0
臨時に支払った割増退職金	19	6
確定給付制度に係る退職給付費用	469	446

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異	333	141
合計	332	140

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	3百万円	2百万円
未認識数理計算上の差異	729	588
合計	726	585

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	57%	57%
株式	35	36
その他	8	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度105百万円、当連結会計年度103百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	26百万円	7百万円
未払金	3	3
未払事業税	36	46
賞与引当金	162	205
その他	75	97
繰延税金資産(流動)小計	305	361
評価性引当額	13	13
繰延税金資産(流動)計	292	348
繰延税金負債(流動)		
未収入金	0	0
その他	0	0
繰延税金負債(流動)小計	1	0
評価性引当額	0	0
繰延税金負債(流動)計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	291	347
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	60	85
減損損失	186	193
退職給付に係る負債	715	711
役員退職慰労引当金	113	136
その他	295	294
繰延税金資産(固定)小計	1,372	1,422
評価性引当額	603	608
繰延税金資産(固定)計	768	814
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	209	207
その他有価証券評価差額金	1,272	1,566
その他	286	275
繰延税金負債(固定)計	1,767	2,049
繰延税金負債(固定)の純額	999	1,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割	1.2	1.0
評価性引当対応額	0.1	0.2
その他	1.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	30.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、主に賃貸借契約終了日までと見積もり、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	113百万円	115百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	1
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	0
その他増減額(は減少)	2	1
期末残高	115	114

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は464百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は449百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,462	4,621
期中増減額	159	1,449
期末残高	4,621	6,070
期末時価	9,543	11,734

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用物件に係る建設仮勘定の取得(223百万円)及び自社使用から賃貸等不動産への振替(40百万円)であり、主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産の取得(1,440百万円)であり、主な減少額は減価償却であります。

3. 期末の時価は、個別では重要性が乏しいため、土地については「財産評価基準書 路線価図・評価倍率表」に基づいて自社で算定した金額を時価とし、建物等の償却資産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、「酒類・食品等関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「酒類・食品等関連事業」は、酒類・食品・空容器の販売、輸送用プラスチックコンテナ賃貸及び酒類の製造・製造受託及び壺詰を行っております。「不動産関連事業」は、不動産の管理業務を行い、また「その他事業」は、保険代理業務、情報処理業務受託及び売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	酒類・食品 等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	550,666	695	70	551,431	-	551,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	75	-	75	75	-
計	550,666	770	70	551,507	75	551,431
セグメント利益	3,186	540	36	3,763	75	3,688
セグメント資産	157,573	4,711	141	162,425	-	162,425
その他の項目						
減価償却費	537	80	18	636	-	636
持分法適用会社への投資額	1,482	-	-	1,482	-	1,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344	222	-	566	-	566

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	酒類・食品 等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	552,826	741	62	553,631	-	553,631
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	73	-	73	73	-
計	552,826	815	62	553,704	73	553,631
セグメント利益	3,773	522	27	4,323	73	4,249
セグメント資産	174,793	6,156	124	181,074	-	181,074
その他の項目						
減価償却費	618	93	16	728	-	728
持分法適用会社への投資額	1,668	-	-	1,668	-	1,668
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	335	1,528	-	1,864	-	1,864

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道酒 類販売(株)	札幌市 北区	635	酒類・食 品卸売業	(所有) 直接33.6	商品の売 買	商品の販売	8,208	売掛金	1,554
							北海道酒類販売 (株)の仕入先への 差入保証金 (注)	-	差入保証 金	2,974
							北海道酒類販売 (株)の仕入債務に 対する保証	3,061	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
上記の金額に対する担保として、商品売掛金債権を受け入れております。
(注) 北海道酒類販売株式会社の仕入債務を保証するために差し入れたものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道酒 類販売(株)	札幌市 北区	635	酒類・食 品卸売業	(所有) 直接33.6	商品の売 買	商品の販売	8,225	売掛金	1,824
							北海道酒類販売 (株)の仕入先への 差入保証金 (注)	-	差入保証 金	2,993
							北海道酒類販売 (株)の仕入債務に 対する保証	3,187	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
上記の金額に対する担保として、商品売掛金債権を受け入れております。
(注) 北海道酒類販売株式会社の仕入債務を保証するために差し入れたものであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,655.07円	3,965.71円
1 株当たり当期純利益金額	198.04円	271.06円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,763	3,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,763	3,782
期中平均株式数 (千株)	13,952	13,952

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,075	8,075	1.476	-
1 年以内に返済予定のリース債務	25	20	0.026	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	79	64	1.771	平成31年～34年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	39	19	0.040	平成31年～34年
その他有利子負債				
預り保証金	2,124	2,073	0.245	-
合計	10,343	10,252	-	-

(注) 1 . 平均利率の算定については、期末の借入金残高及び預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。その他の有利子負債については、連結決算日後 1 年超から 5 年以内の返済予定はありません。

	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
長期借入金	15	15	15	18
リース債務	9	7	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,526	31,827
受取手形	2 2,473	2, 6 2,763
売掛金	2 63,588	2 70,100
有価証券	1,000	-
商品	9,768	10,818
預け金	459	452
繰延税金資産	436	468
未収入金	2 9,362	2 9,588
短期貸付金	2 55	2 26
その他	156	158
貸倒引当金	624	505
流動資産合計	110,203	125,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,966	6,073
構築物	167	171
機械及び装置	140	120
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	73	65
土地	8,818	9,979
リース資産	23	15
建設仮勘定	232	68
有形固定資産合計	15,423	16,493
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	366	319
電話加入権	40	40
リース資産	6	3
その他	20	49
無形固定資産合計	449	428
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,926	1 6,929
関係会社株式	4,556	4,506
長期貸付金	2 44	2 13
長期前払費用	34	43
差入保証金	2 15,982	2 16,615
その他	128	188
関係会社投資損失引当金	1,213	1,165
貸倒引当金	137	172
投資その他の資産合計	25,323	26,959
固定資産合計	41,196	43,881
資産合計	151,399	169,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	905	6 925
買掛金	1, 2 85,153	1, 2 96,732
短期借入金	8,060	8,060
リース債務	11	11
未払金	2 3,237	2 4,188
未払法人税等	941	1,377
未払消費税等	89	247
預り金	2 113	2 181
賞与引当金	474	620
その他	199	222
流動負債合計	99,187	112,565
固定負債		
リース債務	19	8
繰延税金負債	1,076	1,279
退職給付引当金	721	865
役員退職慰労引当金	5 311	5 372
資産除去債務	115	114
預り保証金	2 2,588	2 2,531
その他	-	744
固定負債合計	4,833	5,916
負債合計	104,020	118,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	3,563	3,563
資本剰余金合計	3,563	3,563
利益剰余金		
利益準備金	1,007	1,007
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	27
固定資産圧縮積立金	412	409
別途積立金	31,296	33,500
繰越利益剰余金	4,193	5,062
利益剰余金合計	36,943	40,006
株主資本合計	44,534	47,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,844	3,499
評価・換算差額等合計	2,844	3,499
純資産合計	47,379	51,098
負債純資産合計	151,399	169,580

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	516,219	518,998
売上原価	487,261	488,347
売上総利益	28,957	30,651
販売費及び一般管理費	25,530	26,796
営業利益	3,426	3,855
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	289	303
その他	298	281
営業外収益合計	587	584
営業外費用		
支払利息	130	130
その他	9	41
営業外費用合計	139	171
経常利益	3,875	4,268
特別利益		
固定資産売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	4	-
受取補償金	-	790
特別利益合計	4	790
特別損失		
固定資産除売却損	136	81
減損損失	1	29
投資有価証券評価損	-	3
関係会社株式評価損	-	51
特別損失合計	137	166
税引前当期純利益	3,742	4,892
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,694
法人税等調整額	89	116
法人税等合計	1,229	1,577
当期純利益	2,513	3,315

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	41	415	29,696	3,522	34,681	42,273
当期変動額										
剰余金の配当								252	252	252
特別償却準備金の 取崩					6			6	-	-
固定資産圧縮積立 金の取崩						2		2	-	-
別途積立金の積立							1,600	1,600	-	-
当期純利益								2,513	2,513	2,513
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	6	2	1,600	670	2,261	2,261
当期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	34	412	31,296	4,193	36,943	44,534

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,306	2,306	44,579
当期変動額			
剰余金の配当			252
特別償却準備金の 取崩			-
固定資産圧縮積立 金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,513
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	538	538	538
当期変動額合計	538	538	2,799
当期末残高	2,844	2,844	47,379

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	34	412	31,296	4,193	36,943	44,534
当期変動額										
剰余金の配当								252	252	252
特別償却準備金の 取崩					6			6	-	-
固定資産圧縮積立 金の取崩						2		2	-	-
別途積立金の積立							2,204	2,204	-	-
当期純利益								3,315	3,315	3,315
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	6	2	2,204	869	3,063	3,063
当期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	27	409	33,500	5,062	40,006	47,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,844	2,844	47,379
当期変動額			
剰余金の配当			252
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			3,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	655	655
当期変動額合計	655	655	3,718
当期末残高	3,499	3,499	51,098

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,272百万円	1,716百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	2,674百万円	4,131百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,155百万円	6,648百万円
長期金銭債権	24	0
短期金銭債務	1,850	2,882
長期金銭債務	31	31

3 保証債務

関係会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
(株)水戸日酒販	308百万円	(株)水戸日酒販	395百万円
(株)山陰日酒販	291	(株)山陰日酒販	398
広島中央酒販(株)	11	広島中央酒販(株)	11
青森県酒類販売(株)	228	青森県酒類販売(株)	288
(株)長崎日酒販	355	(株)長崎日酒販	320
(株)弘中酒販	292	(株)弘中酒販	335
(株)成瀬酒販	80	(株)成瀬酒販	84
大分県酒類卸(株)	821	大分県酒類卸(株)	777
北海道酒類販売(株)	3,061	北海道酒類販売(株)	3,187
計	5,451	計	5,799

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	6百万円	4百万円

5 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	115百万円	140百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	396百万円
支払手形	-	144

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃保管料	13,725百万円	14,163百万円
給料及び手当	4,832	4,903
賞与引当金繰入額	474	620
役員退職慰労引当金繰入額	60	61
減価償却費	428	526
貸倒引当金繰入額	173	77

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,285百万円、関連会社株式220百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,335百万円、関連会社株式220百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	192百万円	154百万円
未払事業税	35	42
賞与引当金	146	189
その他	62	81
繰延税金資産(流動)計	436	468
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	20百万円	35百万円
関係会社投資損失引当金	371	356
貸倒引当金	42	52
減損損失	186	193
退職給付引当金	220	264
役員退職慰労引当金	95	114
その他	69	74
繰延税金資産(固定)小計	1,007	1,091
評価性引当額	625	628
繰延税金資産(固定)計	382	463
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	181	180
その他有価証券評価差額金	1,251	1,539
その他	25	22
繰延税金負債(固定)計	1,458	1,742
繰延税金負債(固定)の純額	1,076	1,279

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
住民税均等割	1.1	1.0
評価性引当対応額	0.1	0.1
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	32.2

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	キリンホールディングス(株)	643,398	1,822
		宝ホールディングス(株)	1,065,750	1,258
		アサヒグループホールディングス(株)	180,059	1,020
		(株)セブン＆アイホールディングス	219,138	1,000
		カゴメ(株)	58,572	218
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,470	182
		キッコーマン(株)	38,746	165
		(株)すかいらーく	80,000	122
		オリエンタルランド持株会	10,686	116
		ウエルシア持株会	22,666	108
		その他（46銘柄）	1,485,937	913
計			4,067,422	6,929

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	5,966	638	118 (12)	413	6,073	8,955
	構築物	167	29	1	24	171	655
	機械及び装置	140	6	4 (4)	21	120	479
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	73	22	9 (8)	21	65	389
	土地	8,818	1,176	16	-	9,979	-
	リース資産	23	0	-	7	15	49
	建設仮勘定	232	68	232	-	68	-
	計	15,423	1,942	381 (26)	490	16,493	10,530
無形 固定資産	借地権	15	-	-	-	15	-
	ソフトウェア	366	86	-	133	319	4,123
	電話加入権	40	-	-	-	40	-
	リース資産	6	-	-	3	3	13
	その他	20	53	24	0	49	5
	計	449	139	24	137	428	4,142

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	761	110	194	677
関係会社投資損失引当金	1,213	-	47	1,165
賞与引当金	474	620	474	620
役員退職慰労引当金	311	61	-	372

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	単元株制度は採用していません。
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	―――
取扱場所	―――
取次所	―――
買取手数料	―――
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）平成29年 6 月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第69期中）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）平成29年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 健	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 義典	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本酒類販売株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 健	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 義典	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本酒類販売株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。